



## 巻頭言

# 幼児教育をめぐる最近の状況を憂う

小川 博久

子育て支援というスローガンが今、盛んに叫ばれている。目的とするところは、少子化対策にあるという。専らその具体的事例には、ゼロ歳児の待機児童への対策の必要性が語られる。たしかに働く女性が安心して働くと共に、子育てにも十分配慮するためには、託児施設の数を充足することは、緊急に求められる。そしてこのことが最大の理由となつて、長い不況下において、財政赤字に悩む多くの地方自治体は、少子化の影響で定員割れを起こしている公立幼稚園を整理し、幼保の一体化の名において保育所と統合しようと計画している。今や多くの地方自治体においては、子育て支援



は幼保の一体化と不可分に進められているところが多い。

財政上の理由からすれば、財源不足の中でそれは止むを得ざる選択といわれるかもしれない。しかし、子育て支援が少子化対策として行われているという基本方針に照らすならば、待機児童対策は、緊急ではあっても、それだけが少子化対策でないことは、周知のことである。幼稚園において預かり保育が実施されていることも、育児不安に悩む親（主として専業主婦）に、精神的余裕を取り戻してもらいたいという処置であり、子育て支援センターにおける育児相談等と同質の政策といえるものである。

たしかに、以上の子育て支援策をみれば、国や地方自治体の行うこの政策は一応問題状況に対処しているかにみえる。しかし、現実には、多くの矛盾を引き起こしている。一つは大都市の公立幼稚園においてはこれまで行われてきた保育研究会の費用や機会の激減である。もう一つは、保育所と幼稚園が長い間二元化された教育実践の中で育んできた職場環境や保育慣習を無視した人事交流である。これまで、日々の保育の実践に真摯に取り組んできた保育者にとっては、トップダウンの人事交流の名のもとに、異なった職場環境に新たに適應させられることは多くのストレスを生む要因にもなっている。こうした一連の政策は幼稚園教育要領の言う保育の質をどう維持していくかという課題そのものに逆行することになっている。幼稚園教育要領の「遊び中心の教育」によって達成を求められている幼児一人ひとりの自立という課題の解決に



は、マイナスの要因となる。

では、預かり保育や措置制度の緩和による保育所の利用、様々な子育て支援施設の利用は、はたして育児不安に悩む親たちには一時的な育児からの解放を保障したり、育児不安の相談相手となることでプラスとなるのだろうか。もちろんプラスの側面もあるだろう。

しかし、それは、親たちの子どもを生み育てたい、一人から二人以上に増やしたいという気持ちをもつことにつながるのだろうか。子育てのつらさに耐えるだけでなく、子育ての苦勞に益す喜びを味わうという実感を与えることが出来るのだろうか。

現在のところ、私はこの問いに消極的肯定（しないよりはましだろう）から否定に向かわざるを得ない現実とぶつかっている。市場経済が家庭の消費生活の隅々にまで及んでいる現在、子育ては、教育費の負担増になるという形で親たちの生活意識を支配している。だから、子育ての費用や保育施設で託児する費用を国や地方自治体が賄うというシステムの国（例、フランス）は少子化が解消されているのである。

しかし、それだけが問題解決の方法ではない。世界の大多数の民族においては、親の生活圏の中で子育てを、親が責任を負うという慣習をとっている。人類が地球環境の中で植物を育み生活の糧を得た歴史の蓄積を通して、フレーベルやペスタロッチが植物を育てることをモデルにして近代教育の歴史を生み出したように、育てるとい



体験を通して人類は誕生と共に、次世代を育む努力と喜びを体感してきた。

こうした歴史の中で現在の子育て支援策を見ていると、日本の幼児教育の将来に大きな不安がよぎるのである。子育て支援策が子育てを公共の保育施設に依存し、子育てから解放されたいという方向での親の要求にのみ答えてしまっているのではないかという疑いである。そしてそれは家庭生活の消費経済への依存度が増大するなかで、子育てという営みを夫婦が自らの文化として、自らの生活の喜びとして共有していくとする姿勢の放棄につながってしまうのではないかと不安である。

年々、幼稚園で幼児同士の些細なトラブルが起る。それは幼児が自立していく大切な機会でもあるのに、園側に抗議する父母が増えているという事実である。親が家庭生活の省力化の中で、日常生活を楽をして過ごすことを希求する余り、子育てのトラブルをより回避したいとする親の態度が表面化してきたと考えられるからである。どんなに生活の物質的条件が改善されても、人生の喜び、家族の喜び、地域社会の福祉は、努力とそれに伴う忍耐と、時に生ずる苦しみの克服を通してこそ得られるという生活観が失われていくとき、次世代を育む苦勞と喜びの体験は喪失していきかねないのではないだろうか。子育て支援策が市場経済原理に便乗するのではなく、今こそ前述の生活哲学に支え直される必要があるのではないだろうか。

(日本女子大学)